

## 教育委員意見交換会

日時 令和5年12月25日(月) 午前10時15分～午後0時30分

場所 堺市役所 本館3階 大会議室3

出席者 粟井明彦教育長、河盛幹雄委員、鈴木真由子委員、宮本功委員、新谷奈津子委員、長田翼委員  
(事務局)山崎久樹教育次長 長山秀基教育監

伊藤修士教委総務部長 西尾朋章学校改革推進室長

森浦稔教職員人事部長 志波政宏教職員人事課長

富岡重幸学校教育部長 永木里恵学校教育部部理事

高橋康浩学校保健体育課長 島原宏文教育課程課長 川端一生生徒指導課長

橋本宏司教育政策課長 森本恭明教育政策課長補佐 楠本奈央子教育政策課企画係長

### 案件

- ・令和7年度(令和6年度実施)堺市立学校教員採用選考試験について
- ・堺市立学校管理運営規則等の一部改正について
- ・いじめの重大事態調査結果報告書をふまえた対応について
- ・不安や悩み等に関するアンケート調査の結果について
- ・「令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の堺市の結果について(速報値)
- ・「新たな学校マネジメントモデル事業」モデル学校群の取組について
- ・令和5年度第3回総合教育会議について
- ・その他非公開案件1件あり

#### ・令和7年度(令和6年度実施)堺市立学校教員採用選考試験について

全国的な教員志願者の減少や教員採用試験の早期化等による人材確保競争の激化など、教員採用に係る課題に対応するため、大学3年生等を対象とした選考区分の新設や1次試験(筆答)の実施時期の早期化など、令和7年度(令和6年度実施)の採用選考試験における本市の対応について試験制度の変更点を説明。

#### (主な意見)

・1次試験(筆頭)の実施時期は、6月上・中旬と言わず、2月、3月に行うなどもっと思い切って前倒しできないものか。

→問題の作成、点検等に多くの時間を要することや大阪府、大阪市、豊能地区、本市の4者合同で実施しており、その調整が必要なことなどから、令和6年度実施においては、まずは現在の6月下旬から前倒しするものである。今後、選考試験を実施していきながら、前倒しの方策など4者で協議を進める。

・他市において、ペーパーティーチャー(教員免許を有するが、教職についていない人)の掘り起こしにむけて、授業参観や現職教員との面談などの取組を行っており、教員確保のため、本市においても必要な取組と考える。  
→令和4年度からペーパーティーチャーを対象とした説明会を土曜日や夜間に実施しており、参加者が任用に至った例もある。授業における1人1台パソコンの活用の説明を行うなど1人でも多くの人材確保にむけた取組を積極的に行う。

・堺市立学校管理運営規則等の一部改正について

児童・生徒の負担軽減や教員の働き方改革の推進を目的とし、市立学校園における冬季休業日を見直すため、堺市立学校管理運営規則等の一部改正を予定しており、その内容について説明。

(主な意見)

・特になし

・いじめの重大事態調査結果報告書をふまえた対応について

いじめ重大事態調査結果報告書の提言内容をふまえた今後の対応について説明。

(主な意見)

・教育委員会として、スクールカウンセラー等専門家への相談体制を整えたとしても、学校現場が十分に活用できていない可能性もあると思う。いじめ事案が重大化しないためには、学校が専門家への相談のタイミングを逃さないことが重要。そのためにも、本市において、専門家への相談等がきっかけで重大事態化を防止できた事例等を蓄積し学校に示すことで、学校の専門家への相談に対するハードルを下げるなどの工夫があれば良いと思う。

・不安や悩み等に関するアンケート調査の結果について

「不安や悩み等に関するアンケート調査の結果」について、単純集計に加え、詳細分析(国との比較、設問間のクロス分析)を行った内容について報告。

(主な意見)

・本アンケート調査の結果は貴重なデータと思う。データを有効に活用し、全国的な傾向と本市の傾向に違いがあるのか、また違いがある場合は、なぜ違いがあったのかという要因を分析する視点を持ち、対応策を検討してほしい。

・「令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の堺市の結果について(速報値)

「令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果について、速報値を報告。

(主な意見)

・特になし

・「新たな学校マネジメントモデル事業」モデル学校群の取組について

新たな学校マネジメントモデル事業におけるモデル学校群について、令和5年度1・2学期の主な取組と成果について報告。

(主な意見)

・モデル学校群での好事例や良いアイデアは、他の学校群等に是非共有してほしい。瞬時に共有することで、事例が広がっていくなど好循環が生まれていけばよいと思う。

→現在、好事例については、担当の指導主事等を通じ共有を図っている。また、モデル学校群での好事例等の

共有に向け、事例集を作成しているところであり、今後モデル学校群自身による、好事例の発表の機会を設けるなど、好事例を共有し、広げていくための取組を進める。

・新たな学校のマネジメントモデル事業のポイントは効果的に広報していくことだと思う。HP やSNS等を活用し、市民に対し、周知を行っていただきたい。また、ICTの活用等により、持続可能な視点での業務の効率化やそれに伴う余剰時間の増加など良い効果が出ているが、新たな取組をするには負担が増える場合もあると思う。その負担部分もしっかり把握をして、負担を減らせるような環境を整えていただきたい。

・令和 5 年度第 3 回総合教育会議について

令和 5 年度第 3 回総合教育会議について、概要等を説明。